			人 令和2年国	調 166,672 人			1							
令	和 2	年 度	平成27年国	調 167,210 人	区分 住民基本台帳人		産	業構	造	都道府県	名 団	体 名 市	町 村 類	型 IV-2
決	算 :		I	積 163.45 kr	² 令 2. 1. 1 169,818	人 161,515 人	区分	平成27年国調	平成22年国調		22	2119		
歳				度 1,020 人	増 減 率 -0.3 9	6 -0.4 %	第 1 次	3, 359 4. 1	4, 136 4. 9	静岡	県	磐田市	力 交 付 税 種	地 1 - 4
		1		千円・%)	4		第 2 次	33, 918 41. 2	35, 343 41. 8					
区	分	決 算 額		一般財源等構成」			第 3 次	45, 035	45, 129	区	分		年度(千円)令和	
	方 移譲 与 移			25, 762, 119 70. 1 683, 272 1. 9				54. 7	53.3 指定団体等	歳 入 歳 出	総総	額額	91, 142, 926 89, 894, 025	66, 630, 231 65, 501, 065
利 子 割	交 付 金	22, 700	0.0	22, 700 0.1	市 町 村 柷	の状況 (単位:千	[1 , 70]	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	1, 248, 901	1, 129, 166
配 当 割株式等譲渡	交 付 金 所得割交付金	96, 767 2 131, 525		96, 767 0. 3 131, 525 0. 4		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に第	操越すべき財 収	源支	187, 769 1, 061, 132	252, 389 876, 777
分離課税月地方消費	F 得割交付金	2 000 000		- 2.000.000	- 普 通 税	25, 760, 566 25, 760, 566	94. 5		低開発×	単 年 状	度 収	支	184, 355	-828, 787
地カ州男	? 税 交 付 d 1 用 税 交 付 d	3, 806, 269 2 33, 424		3, 806, 269 10. 4 33, 424 0. 1		11, 130, 820	94. 5 40. 8	_	旧産炭×山振×	繰 上	立 償 還	金	11,657	12, 270
特別地方作	事費税交付金 得税交付金	2	 	-	- 内 個 人 均 等 割 - 所 得 割	324, 652 9, 372, 440	1. 2 34. 4		過 疎 × 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額	1, 337, 085 -1, 141, 073	472, 711 -1, 289, 228
	税交付金	2		=	- 法 人 均 等 割	414, 392	1.5	-	近 畿 ×	区	分	職員数()	、給料月額一	人当たり平均
自動車税環均法人事業	能性能割交付 € € 税 交 付 金	76, 724 259, 982		76, 724 0. 2 259, 982 0. 7		1, 019, 336 13, 117, 980	3. 7 48. 1		中 部 〇 財政健全化等 ×	般	職	員 96	(日円)稲	料月額(百円) 3,197
地方特	例交付金	229, 687	0.3	229, 687 0. 6		13, 096, 365	48.1	-	指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員 20	5 619, 715	3,023
	或収補填特例交付 < 収補填特例交付 <			175, 635 0. 5 37, 955 0. 1		573, 847 937, 919	2. 1 3. 4	- -	財源超過×	職教育	支能 労 務 公 務	員 1	2 157, 716 2 334, 224	3, 033 2, 984
訳 軽自動車税詢	或収補填特例交付会	≥ 16,097	0.0	16, 097 0. 0	鉱 産 税		-	-		員 臨 時	職	員計 1,07		-
内 普 通	交 付 8 交 付 8		6. 6 5. 9	5, 399, 926 14. 7 5, 399, 926 14. 7		- -	-	-		ラ ス パ イ	レス指	計 1,00 数	0 0,422,020	3, 175 98. 1
特別電災復興	交 付 秒 1.特別交付秒	- 1		<u>-</u> -	- 目 的 税 - 法 定 目 的 税	1, 491, 618 1, 491, 618	5. 5 5. 5	-	一部事務組	今加入の状況	特別職等	定	数 適用開始年月日 一	人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
(一般	財源計	38, 609, 871		36, 502, 395 99. 4	内 入 湯 税	1, 553	0.0		議員公務災害 ×	し尿処理×市		長	1 17. 04. 01	9,600
	策特別交付金 ・ 負 担 金			41, 720 0.1	事業所税 市計画税	- 1, 490, 065	5. 5		非常勤公務災害 × 退職手当 ×	ごみ処理 〇 副 火 葬 場 × 教			1 17. 04. 01 1 17. 04. 01	7, 800 7, 100
使	用 *	341,601	0.4	111,724 0.3	訳 水 利 地 益 税 等		-	-	事務機共同×	常備消防×議	会 議	長	1 17. 04. 01	5, 200
1.	数 彩支 出 金	011,000		- -	- 法定外目的税 - 旧法による税	- -	-		税務事務〇	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議			1 17. 04. 01 4 17. 04. 01	4, 700 4, 300
	供交付金	2		-	合 計	27, 252, 184	100.0		伝 染 病 ×	その他〇				
	才調 交 付 金 県 支 出 金	4, 045, 351	4. 4	-	_									
財産	収 月附 金	1		82,609 0.2	_									
繰	入 金	4, 463, 873	4.9	=	-									
	越収を	689, 166 2, 569, 893		- 553 0.0	-									
地	方 個	8, 373, 027		-	-									
	甫塡債(特例分 予 特 例 個		 	-	_									
	∮財政対策 値 合 ≱			- 36, 739, 001 100. 0	-									
歳 入 性	合 計 質 別					目 的 5	別 歳	出の状	况 (単	位: 千円・%)	X	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区	分	決算額			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		決算	\$6	(A)のうち		基準財政	収入額	24, 957, 834	24, 597, 134
人	件 費	10, 861, 726	12. 1	9, 989, 420	9, 880, 955 25. 5	区 分	(A) 博 放 瓦	普通建設事業	費 充当一般財源等	基 準 財 政	需要額	29, 686, 614	28, 705, 320
う ち 扶	職員組助			5, 948, 887 3, 515, 857	3, 511, 050 9. 1	議 会 費 総 務 費		12, 567 0. 3 24, 371 27. 2	1, 701,	- 312, 558 810 4, 921, 670	標準税収標準財	入額等政規模		31, 506, 601 38, 285, 303
Hal	債 費	5, 655, 699 5, 446, 019		5, 616, 398 5, 410, 853	5, 616, 398 14. 5 5, 410, 853 14. 0	民 生 費 生 費		35, 956 23. 6 23, 051 6. 3	496, 312,		財 政 力 実質 収 支	指 数 比 率(%)	0.85 2.7	0.85 2.3
元利償	壓 金 〔利 日	209, 529		205, 394	205, 394 0. 5	労 働 費		17, 466 1. 5		970 101, 398	公 債 費 負 担		12. 5	13. 1
	入金利子	29, 048, 721		151 19, 121, 675	151 0.0 19,008,403 49.0	農林水産業費商工費		14, 700 1. 4 70, 257 3. 0	540, 1, 105,		判健実質赤字断,連結実質赤			=
物	件 費	9, 336, 509	10.4	7, 401, 217	6, 142, 435 15. 8	土 木 費	8, 99	92, 351 10. 0	4, 498,	269 5, 609, 417	比宝実質公債	費 比 率 (%)	3. 3	4. 4
維持動	補修費	1		782, 160 6, 035, 560	682, 043 1. 8 5, 262, 480 13. 6	消 防 費 教 育 費		98, 421 6. 8 49, 186 13. 7	805, 5, 369,		率化 将来負担	旦 比 率(%)	7, 370, 303	0. 3 8, 255, 731
うち一部	事務組合負担金	648, 843	0.7	648, 843	648, 843 1. 7	災害復旧費					積立金減	債	-	-
	出 <u>金</u> 立 <u>金</u>	5, 412, 764 3, 778, 298		4, 349, 870 792, 244	3, 818, 457 9. 9	公 債 費 諸 支 出 金	5, 6	55, 699 6. 3		- 5, 616, 398 	特	定 目 的 現 在 高		5, 911, 784 50, 444, 500
投資・出資	金・貸付金			1, 717, 282	= =	前年度繰上充用金 歳 出 合 計		 94, 025 100. 0	14 050	 603 42 526 100		字 購入		1, 377, 132
投 資	生 左 用 金 的 経 費	14, 852, 603	16. 5		経費充当一般財源等計		89, 89	94, 020 100. U	14, 852,	603 43, 526, 198	(支出予定額) そ	の他	10, 671, 275	1, 093, 728
	人 件 费設 事業 費			431, 956 3, 326, 190 経	34,913,818 千円 常 収 支 比 率			275 会国実	質 収 単 引 収	支 252,906 支 -179,904	実質収益事	的なもの		
内う	ち 補 助	4, 495, 095	5. 0	598, 870	90.1 % (95.0 %)	事 病 院	1, 796,	100 町健加 入	世 帯 粉 (世	帯) 22 137	土 地 開 発 基			=
	ち 単 犯 旧事業費			2, 632, 047	(減収補塡債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			316 の 学 被 保	除 者 粉 (人) 35,182	徴 「 合	計	99. 0 97. 8	99. 4 98. 2
失 業 対	策事業費	t			入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	1, 572,		者 保険税(料) 电 国庫支		収現・計市町	「村 民 税	99.0 97.2	99. 2 97. 5
歳出	合 計	89, 894, 025	100.0	43, 526, 198	44,775,099 千円 級他団体施行事業負担金及び受託事業	出の そ の 他	3, 775,	884 況業 1八二	保険給付	寸 費 318	(%) 山 純 固	定資産税	98. 9 98. 2	99.6 98.8

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)